

法人の  
皆様へ

## 法人という形だからこそ出来る 社会的投資があります！

### 寄付でのご支援のお願い

#### 法人サポーターになる (年間一口5万円～)

エデュケーションエーキューブの支援活動の基礎となる、奨学金制度を支える仕組みです。  
法人サポーター3口で、中学生1人を1年間支援することができます。

#### 新しい教室のオーナーになる (一教室：300万円)

エデュケーションエーキューブでは、今後3年間で、学習拠点を市内に10か所展開することを予定しています。300万円で学習拠点を1か所増やすことができます。(1か所あたり約50名の生徒を支援できます。)  
開設場所については、双方協議のうえ決定いたします。

### ～特典～

01 WEBサイトに  
ロゴ掲載

02 年次報告書の送付

03 事業報告会へのご招待(東京・福岡)

#### 04 「2030 SDGs」を使った研修(15万円相当)の割引提供

「2030 SDGs」は、SDGsの17の目標を達成するために、現在から2030年までの道のりを体験し、我々一人一人がなにをすべきか考えるゲームです。企業、学校、自治体などでSDGsへの理解を深める目的のほか、新規事業創出や社員のキャリア形成などでの目的で利用されています。

#### 05 WEBサイトにインタビュー記事を掲載

プロのライターによる取材&ライティングで「寄付支援にかけられる思い」のインタビュー記事を作成。顔写真とともにエデュケーションエーキューブWEBサイト内で掲載します。掲載ページはリンクを貼っていただき自社PRにご活用いただけます。

### 寄付以外のご支援のお願い

その他にも「企業・団体内で募金活動を行う」「社内での講演会・勉強会の企画をする」「フリースクールの子ども達とともにイベントの企画をする」などの多様な形でのご支援をお待ちしております。



#### 誰でも、いつでも、どこでも、教育の機会を

エデュケーションエーキューブはEducation(教育)について3つのAを実現しようという思いから誕生しました。  
eラーニング等IT技術を活用することにより、Anyone(誰でも)、Anytime(いつでも)、Anywhere(どこでも)良質な教育の機会が得られる環境をつくります。



認定NPO法人エデュケーションエーキューブ

〒819-0367 福岡県福岡市西区西都2-1-31

Web <http://education-a3.net/>

Email [info@education-a3.net](mailto:info@education-a3.net)

<https://www.facebook.com/Education.A3>

年次報告書

第5期

2017.7~2018.6



**Anyone can be anything!**

～誰もが何でもなれる社会を目指して～

認定NPO法人エデュケーションエーキューブ

# 年次報告書

## 第5期

2017.7~2018.6

### 目次

- 01 年次報告書 2017.7~2018.6 [第5期]
- 02 ご挨拶
- 03 私たちのミッション  
ロジックモデル
- 05 私たちが取り組む社会課題  
深刻化する子どもの貧困
- 06 私たちの取り組みの意義  
社会的投資としての貧困への取り組み
- 07 事業内容01  
複合型学習拠点  
「スタディプレイス」事業
- 08 ひとり親奨学制度
- 09 事業内容02  
「子どもの学びと居場所づくり」事業
- 10 私たちが応援している子ども達
- 11 第5期の取り組み
- 12 収支報告
- 13 ご支援のお願い

様々な形でご支援いただいた皆さまに  
心より感謝申し上げます。

## ご挨拶

### お陰様で5周年を迎えることができました。

認定NPO法人エデュケーションエキューブの活動へのご理解とご支援、誠にありがとうございます。

お陰様で当法人も活動開始後5年が経過し、第6期を迎えることができました。5年前の2013年4月に前職を退職し、全く新しいNPO×教育の世界に飛び込みました。当時は、全く新しいフィールドで「何でもできるのでは」という希望と「素人の自分に何ができるのだろうか？」という不安に入り混じったスタートでした。

沢山の皆さまのサポートで、当法人が目指している、「テクノロジーを活用することで質の高い教育サービスを幅広い子ども達に届ける」事業モデルがようやく見えてきました。

これまで5年間の活動を通じて137名の子ども達の学びのサポートを行い、うち70名のひとり親世帯や生活保護世帯などの経済的困難を抱えている子ども達に学びの機会を提供してきました。皆さまの代理として沢山の子ども達や保護者からの感謝の言葉を頂きました。

これからは、更に自分達の活動を充実させ、社会的インパクトがしっかり出せるような活動を展開し、持続可能なNPOの事業モデルが構築できるようにチャレンジしていきたいと思っています。



代表理事 草場 勇一

### 世の中から子どもの貧困を失くしたい

代表の草場の思いを聞いてから6年以上の月日が経ち、そしてこの度法人設立から節目の5周年を迎えることができました。この間、子どもの貧困や教育格差に関する議論が政財界、マスコミなどを通じて多くの人々の元に届けられ、重要な問題としての認識が高まったように思われます。国連加盟国で定めたSDGsに、「質の高い教育をみんなに」とあります。これは私達が設立前から掲げていることで、この結果、誰もが何でもなれる社会を実現できると信じています。

私の父は小さい頃に働き手である父親を失くし、終戦直後に多くの兄弟を抱えて学校にも行けず生活保護を受けて大変な生活をしていました。その苦境を救ったのは教育です。学べる場がそこにあったからです。教育の力は偉大です。だから大袈裟ではなく私はこう言えます。

「Anyone can be anything!!」



副代表理事 佐村 礼二郎  
イー・アイ・キャピタル株式会社  
代表取締役社長 CIO

### 理事



竹井 雅文  
修学館 元館長



伊藤 尚毅  
アント・キャピタル・パートナーズ株式会社  
マネージングパートナー



原口 唯  
株式会社YOUI  
代表取締役

### 正会員 (五十音順)

伊藤 雅浩 さま  
シティライツ法律事務所  
弁護士

長田 賢一郎 さま  
NEXTBOOK株式会社  
代表取締役兼社長

増山 秀信 さま  
株式会社チームスピリット  
取締役CFO

渡邊 康治 さま  
Hello Tomorrow Japan  
Director

伊藤 尚毅 さま  
アント・キャピタル・パートナーズ株式会社  
マネージングパートナー

小村 富士夫 さま  
株式会社Jスタイル  
代表取締役

見満 周宜 さま  
株式会社インスパイア  
取締役副社長

山本 教貴 さま  
山本公認会計士・税理士事務所  
公認会計士/税理士

佐村 礼二郎  
イー・アイ・キャピタル株式会社 代表取締役社長 CIO

草場 勇一  
NPO法人エデュケーションエキューブ 代表理事

# 誰もが何でもなれる 社会を目指して

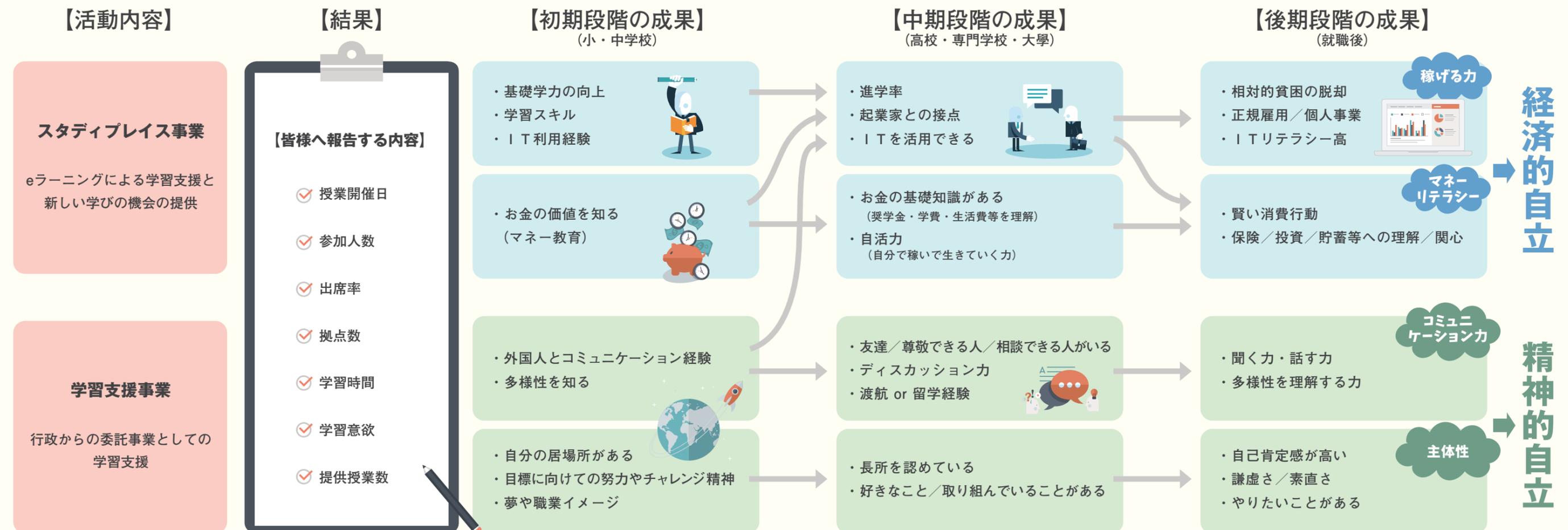
## Anyone can be anything!

### 子ども達が自分で未来を切り拓くことのできる社会をつくる

日本の子ども達の約7人に1人は相対的貧困状態にあり、十分な教育や体験の機会が得られていません。エデュケーションエキューブはICTを教育分野に活用し、eラーニングを活用した学習支援や社会で必要となる新しい学びの機会を通じて、子ども達が自分の夢に向かって積極的にチャレンジできる社会をつくります。

## Logic Model ロジックモデル

ミッションを実現するためのロジックモデル(シナリオ)

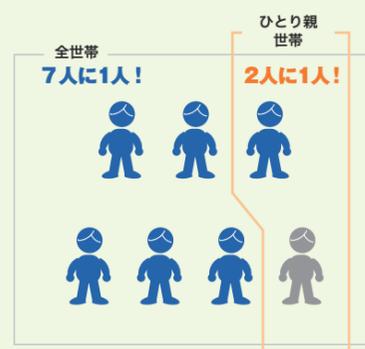


# 深刻化する 子どもの貧困

貧困や格差の問題は、途上国の問題という印象が強いかもしれませんが。しかし日本にも、最低限の衣食住は満たせても、教育・体験・人との繋がりなど格差により、将来の可能性を制限されている“しんどい子ども達”が存在しています。

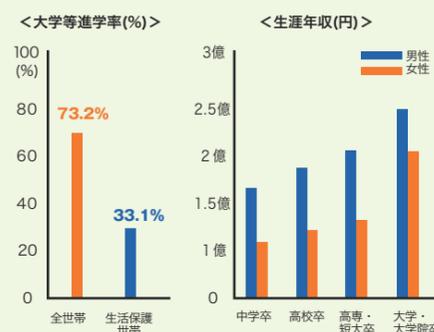
## 01 目に見えない貧困に苦しむ子ども達

日本の子どもの貧困率は今、OECD加盟国の中で最悪の水準にあります。子どもの相対的貧困率（全国民の所得の中央値の半分を下回っている割合）は、1980年代から上昇傾向にあり、今日では13.7%、実に7人に1人の子ども達約280万人が貧困状態にあるとされています。中でもひとり親世帯で、親が就業している場合の相対的貧困率は、日本が54.6%とOECD最下位という状況にあり、見えない貧困が深刻化しています。



## 02 所得格差による子どもの学力・機会格差

世帯収入は学力と非常に高い相関関係にあります。これは、他の子ども達のように塾に通わせる余裕がないことや、落ち着いて勉強できる家庭環境がないこと、そしてより低年齢のうちに家庭で培われる生活習慣や基礎的な学習力の不足を生じています。子どもの学力格差は進学面での格差につながり、将来の収入格差にも繋がっています。



## 03 世代を超えた貧困の固定化

家庭の経済格差が、子どもの教育格差や体験格差に繋がり、世代間を超えてこのような状況が固定化される貧困の連鎖を生じています。子ども達の格差は幼少期から発生しており、子ども達の自助努力だけでは、これらの差を挽回するには非常に厳しい状況にあります。



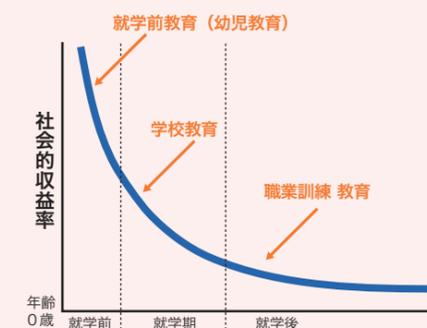
出典：厚生労働省「平成28年国民生活基礎調査」、「生活保護受給世帯出身の大学生等の生活実態の調査・研究」、ユースフル労働統計2017

# 社会的投資としての 貧困への取り組み

将来の日本を支えるのは子ども達です。子どもの貧困や貧困の連鎖の社会課題は、単なる経済的に厳しい環境にいる子ども達への同情論ではなく、少子高齢化が進む日本の将来において、必要不可欠且つ経済合理性の高い“社会的投資”です。

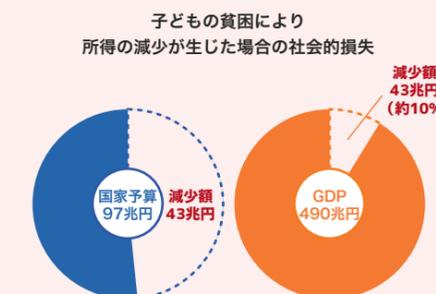
## 01 教育投資は高い投資収益率

ノーベル経済学賞を受賞したJ・ヘックマン教授によるアメリカでの実験では、子ども達への教育投資は、所得や労働生産性の向上、生活保護費の低減などに繋がり、実施による社会全体の投資収益率は15~17%と非常に高い数字となっています。子どもへの教育投資は、子どもが幼い時ほどリターンが大きいと言われています。



## 02 GDP減少額は約43兆円!? 見過ごせない「子どもの貧困」

子どもの貧困は「GDP」の約10%に匹敵する社会的損失につながります。子どもの貧困によって失われる一生涯の所得や財政収入を、現在の貧困状態にある15歳の人口全体で合計すると所得の減少額は約43兆円に達し、国家予算97兆円の約50%、日本のGDPの10%に相当する巨額の社会的損失が発生すると予測されています。



## 03 貧困と教育格差の是正は国際的な社会課題

SDGs（持続可能な開発目標）とは、国連サミットで採択された発展途上国だけでなく、日本を含む先進国も含め193カ国がコミットしている2030年までの国際目標です。SDGsでは、世界から貧困をなくす為に、目標1（貧困をなくそう）と目標4（質の高い教育をみんなに）が掲げられています。子どもの貧困や貧困による教育の格差は、日本だけの問題ではなく、世界的に取り組まないといけないと考えている社会課題です。



出典：J・ヘックマン「幼児教育の経済学」、子どもの貧困が日本を減らす（文春新書）



事業内容

01

## 複合型学習拠点 「スタディプレイス事業」

経済格差に起因する教育や体験機会の格差是正を目的に、経済的に厳しい環境にいる子ども達も利用可能な、eラーニングを活用して低料金で学べる複合型学習拠点「スタディプレイス」を展開しています。小学生から高校生を対象に、プログラミング教育・学習塾・フリースクール・通信制高校・AO入試までをサポートすることで、幅広い年齢の子ども達が社会で自立していくために必要な多様な学びの機会を提供しています。

### 学習塾

「eラーニング」による個別学習スタイルを取り入れ自分のペースで学べる環境を整えました。授業料は一般的な個別指導塾に比べると1/2~1/3にカット。料金を抑えつつ、高品質な教育サービスの提供に成功しています。

### フリースクール

「学校は苦手だけど学習はがんばりたい」という学校に通えない子ども達を応援しています。学校の学習に加えて、コミュニケーション、IT教育、マネー教育、留学生との交流などを行い、社会に出てからも役立つ学びの機会を提供します。

### 通信制高校

沖縄にある通信制高校「八洲学園大学国際高等学校」の高校卒業資格を取得することができます。小中学校の振り返り学習や社会に必要な新しい学び、体験学習を取り入れています。入学金ゼロで初期費用の負担なく、入学が可能です。

### 学生チューター・インターン生紹介

スタディプレイスは、eラーニングを活用していますが、子ども達の学習に関する疑問や質問への対応や学習に対する意欲を高めるため、大学生が学生チューターとして、子ども達をサポートしています。学生チューターはエデュケーションエーキューブのミッションに共感し、スタディプレイスの活動を支えてくれています。



糸織朝美  
九州大学教育学部



木佐貫伊央  
九州大学教育学部



河野芳輝  
九州大学工学部



小室駿太  
九州大学工学部



豊田菜々子  
九州大学共創学部



永田もも  
九州大学法学部



南明日歌  
福岡教育大学  
教育学部



渡邊晶穂  
福岡大学大学院  
人文科学研究科

当事業は「子供の未来応援基金」の支援を受け実施しています。



夢を、貧困につぶさせない。  
子供の未来応援国民運動

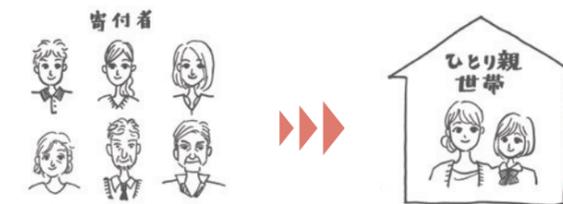


### 特別奨学制度

スタディプレイスでは、経済的に厳しいひとり親世帯や生活保護世帯の子ども達を対象に授業料の50~70%を免除する奨学制度を設けています。

日本において、ひとり親世帯(母子家庭)の平均世帯年収はわずか197万円に留まっています。さらに、母子家庭の71%が収入200万円未満と、子どものいる世帯の平均に比べ、経済的に非常に厳しい状況に置かれています。ひとり親世帯(母子家庭)の80.6%が働いているにもかかわらず、ひとり親の相対的貧困率が高く、日本はOECD35ヶ国の中で、ひとり親世帯の子どもの貧困率はワースト1位となっています。

スタディプレイスの特別奨学制度は、児童扶養手当を受給しているひとり親世帯や生活保護世帯、また特別な事情で経済的困難を抱えている世帯を対象に、授業料の50~70%を免除しています。



### ひとり親奨学制度利用者の声

他塾に通うには金銭的に無理があり低料金で親身に子どもをサポートして下さり、助かっています。高学歴を望むことはないのですが、学力低下の心配がありました。しかし家庭でのサポートは難しかったので、このように学習の機会を与えられるということはとても良いことだと考えています。



中3生のお母さん

不登校の子供を持つ親として、学校・家庭以外で学習し、家族以外の人間関係に触れることができる場所があることに感謝しています。親は子どもががつまづいた時に未来への可能性や希望を持って欲しいと願うものです。母子家庭で経済的に厳しい環境の中で、奨学制度があることでフリースクールへ通う選択をし、一歩踏み出すことができました。



中2・3生のお母さん

子どもが学校とのトラブルで学校に通うことができなくなり、同じ世代の子ども達と一緒に学べるフリースクールを探していました。フリースクールは、学費が年間50~70万円程度と私立の中高よりも高い水準で驚きました。奨学制度がフリースクールでも利用できるというのは思ってもみなかったので、この制度を知った時には驚きました。



中1生のお母さん

# 私達が 応援している 子ども達

## 「親子関係の不和を乗り越えて 高校受験に成功した中学3年生のYさん」

Yさんは母子家庭で育ち、現在は生活保護世帯で暮らしています。お父さんは彼女が小学生の時に亡くなりました。唯一の保護者であるお母さんは精神疾患があり、気分が安定しない状態。

今年、受験を控えたYさんは学校の成績は良いのですが、経済的な理由から塾に通うことができません。親子関係の悪化から、彼女自身も勉学に集中できない環境でした。学習面でも精神面でもスタッフが彼女の支えになり、1年間にわたって、高校受験に向けてサポート。その結果、高校受験は見事に成功。

今度は大学進学を目指して日々、頑張っています。



## 「不登校、引きこもりを経験し、 高卒資格取得の目標に邁進するKくん」

Kくんは両親が離婚した後、お父さんと二人で暮らしていました。頼りにしていたお父さんが病で入院することになり、身寄りのないKくんは親戚の家に引き取られることになりました。

中学生になると学校へ行かなくなり、高校には進学せず家に引きこもっていました。スタディプレイスに通うことになってからは小学校の振り返り学習からスタートし、今では通信制高校で高卒資格の取得を目指しています。

人と話をしていないこともあり、会話や敬語が苦手ですが、スタディプレイスのアドバイザーの運営するカフェで週に一度、アルバイトをしながら社会性を身につけています。



## 「子どもの学びと居場所づくり」事業

事業内容

02

子どもの学びと居場所づくり事業は、福岡市が貧困の連鎖を断ち切ることを目指し、生活保護世帯や就学援助世帯などの生活困窮世帯の中学2・3年生を対象に高校進学に向けて学習や進路決定をサポートする事業です。中学3年生8名を学生スタッフ5名＋社会人スタッフ2名で学習をサポートしています。定期試験対策や高校入試対策に加えて、社会で必要なスキルを獲得するためのディスカッションや作文教室など特別授業も実施しています。

### 行き届いた 指導体制

学習塾と遜色ない  
指導体制

大学生スタッフによる2対1の個別指導方式で、子ども達のわからない点から学習をサポートします。テキストはスタディプレイスの経験を活かした塾専用テキストを使用し、高校への進路指導も実施しています。



### 第3の 居場所

学校でも家庭でもない  
年齢の近い相談相手  
がいる場所

子ども達にとって年齢の近い大学生スタッフと学習以外のことについても話しができる場所として、不登校の子どもたちも気軽に参加し、学習に自信をつけて学校に登校できるようにサポートしています。



### 特別授業

普段ではできない  
貴重な経験ができます

受験のための学習だけでなく、社会で必要となるような体験や経験の機会も提供するため、ディスカッションや留学生との交流等、自分の将来について考える機会を提供しています。



成果目標だった高校進学は中3生全員が高校に進学することができました!! ※全国の生活保護世帯の高校進学率は90.8% (厚生労働省調査)

# 第5期のトピック

## 01 松山大臣によるスタディプレイス視察

2018年3月に当時の松山政司内閣府特命担当大臣（少子化・子どもの貧困対策担当）が、「子どもの未来応援基金」で取組んでいる学習現場を見たいということで、スタディプレイス野方校に視察にお越し頂きました。視察では、スタディプレイスで小学生の時から頑張って合格を勝ち取った子ども達との時間も取って頂きました。子ども達には、「合格おめでとう！」と声をかけて頂き、これまで頑張ってきたことや将来の夢について質問されていました。我々、子ども達の指導に当たっている学生スタッフとも意見交換させて頂きました。実際にスタディプレイスでeラーニングでの学習している子ども達の様子も、生徒の横でじっと見つめておられました。



## 02 GAPフリーマーケットの開催

ギャップジャパン福岡の店舗の方々とエデュケーションエキュープがコラボし、チャリティ・フリーマーケットが行われました！

GAPスタッフから寄贈していただいた厳選のGAP USED(古着)を50円からという格安価格で販売しました。売上額は全てエデュケーションエキュープの活動へ寄付して頂きました。

また、エデュケーションエキュープで学習する子ども達のキャリア教育にもなるよう、子ども達が販売スタッフとなり、企画・広報・販売に取り組みました。デザイン科を志望しているフリースクールの子どもの達を中心にポスターを作成したり、寄付された古着を制服として着用したり、いつもの教室をセレクトショップのように仕立てたりと、子ども達が主体的に取り組む様子が見られました。当日は、地域の中高生やお年寄り、インドネシアからの留学生などが来店し、地域の方々と子ども達との交流の場にもなるなど、子ども達にとっても貴重な経験となりました。



## 03 AO入試スタート

9月からスタディプレイスの新しいコースとして高校生を対象としたAO入試対策コース「AiOn」(アイオン)をスタートさせました。AO入試や推薦入試は、従来型の学力重視の試験に変わる新しい入試として各大学に広がりつつあり、現在、10%がAO入試による選抜を行なっています。AO入試の形態は大学により異なりますが、志望理由書、小論文、グループディスカッションなどの形態で子ども達の特性をみる形態になっています。子ども達が大学進学を考えた場合に、AO入試は一つの選択肢になっています。

しかし、AO入試対策を行う塾・予備校は価格が高く、年間100万円近くになるコースもあるようです。また、高校での指導に関しても、公立高校は私立高校ほどは対策が充実していない為、生徒自身で対策を立てざるを得ない状況になっています。

私たちは、私たちのミッションである「Anyone can be anything!」を応援する為、AO入試で大学進学を目指す、経済的に厳しい環境にいる子ども達を応援して行きたいと思っています。



# 収支報告

## 活動計算書 (2017年7月1日~2018年6月30日)

科目		金額 (円)
経常収益	受取会費	正会員受取会費 300,000
	受取寄付金	受取寄付金 2,577,750
	受取助成金等	受取助成金 2,380,000
	事業収益	スタディプレイス事業収益 3,912,150
		子どもの学びと居場所事業収益 2,870,890
		講演報酬 25,940
その他収益	受取利息/雑収益	98,737
	経常収益 計	12,165,467
経常費用	事業費	人件費 5,930,304
		業務委託費 615,833
		教材費 657,662
		賃料 1,670,750
		その他事業費 2,004,670
	管理費	人件費 655,457
	支払手数料 259,416	
	広告宣伝費 101,963	
	その他管理費 171,533	
計		12,067,588
経常費用		12,067,588
当期経常増減額		97,879
税引前当期正味財産増減額		97,879
法人税、住民税及び事業税		71,006
当期正味財産増減額		26,873
前期繰越正味財産額		3,285,697
次期繰越正味財産額		3,312,570

### 【解説①】

収入は前年比110%増の12,039千円となりました。内訳は、スタディプレイス事業の増収により事業収入が6,783千円(前期比146%増)となり、全体の56%を占めています。今期は、受取助成金が2,380千円(前期比52%減、全体比20%)を計上しています。

### 【解説②】

費用は前年比107%増の10,879千円となりました。アルバイトスタッフの増加により人件費が5,930千円となり全体の55%を占めています。また、スタディプレイス野方校の開校に伴い、固定費として賃料が1,348千円となり、全体の15%を占めています。

### 【解説③】

貸借対照表については、助成金3件の採択により、現預金が7,314千円となり、前期比170%増となっています。

## 貸借対照表 (2018年6月30日 現在)

資産の部		負債・正味財産の部		
科目	金額 (円)	科目	金額 (円)	
流動資産	現金・預金	7,314,666	流動負債	未払金 586,674
	売上債権	288,500		前受金 3,255,000
	その他流動資産	157,680		預り金 41,350
	流動資産 合計	7,760,846		流動負債 合計 3,883,024
	固定資産	(有形固定資産)		固定負債
	建物付属設備	1,135,493		固定負債 計 2,700,000
	什器 備品	189,255		負債の部 合計 6,583,024
	敷金	810,000		
	固定資産 合計	2,134,748		
資産の部 合計	9,895,594	正味財産	前期繰越正味財産額 3,285,697	
			当期正味財産増減額 26,873	
			正味財産 計 3,312,570	
			正味財産の部 合計 3,312,570	
		負債・正味財産の部 合計	9,895,594	

活動計算書及び貸借対照表が、エデュケーションエキュープの2018年6月30日をもって終了する事業年度について業務執行の状況、経営の状況及び同日現在の財政状態を適正に表示しているものと認めます。



監事 伊藤 雅浩

シティライツ法律事務所  
弁護士



監事 山本 教貴

山本公認会計士・税理士事務所  
公認会計士 / 税理士

ご支援の  
お願い

個人の  
皆様へ

## 社会的投資として次世代を担う 子ども達を応援してください！

エデュケーションエキューブは認定NPO法人として、2016年8月に認定を頂きました。認定NPO法人は、個人寄付に対して最大約50%が戻ってくる税制優遇が適用されます。認定NPO法人として活動を継続していくためには毎年「3,000円以上の寄付者が100人以上」という条件をクリアする必要があり、組織の事業基盤を固め、多くの子どもたちの支援を可能にするためにも寄付でのご支援をお願いします。

### 定額寄付で継続的に活動を支援する

定額寄付は、毎年3,000円からの“アニュアルサポーター”と毎月500円からの“マンスリーサポーター”が選べます。寄付金額は、アニュアルは毎年3,000/5,000/10,000/30,000円から、マンスリーは毎月500/1,000/2,000/3,000円から選ぶことができます。決済方法は、クレジットカード決済（VISA/MASTER）もしくは銀行振込からお選びいただけます。

### 任意の金額をお好きなタイミングの寄付で支援する

金額と寄付のタイミングを自由にご選択いただく都度寄付をお選びいただくこともできます。寄付の方法は、クレジットカード(VISA/MASTER)での決済もしくは銀行振込からお選びいただけます。

### ご寄付の方法

#### 1. クレジットカードでの決済

下記URLよりお手続きください。  
VISA/MASTERカードでご決済頂けます。  
<http://education-a3.net/support/kifu.html>

継続のご寄付

任意のご寄付

#### 2. 銀行振込

金融機関：福岡銀行 今宿（いまじゅく）支店（264）  
講座情報：普通口座 451973  
口座名義：NPO法人エデュケーションエキューブ

継続のご寄付

任意のご寄付

## 【寄付以外のご支援】 FASHION CHARITY PROJECT (FCP)

FCPは、ファッションアイテムの寄付とお買い物で社会貢献できる通販サイトです。不要になったファッションアイテムをFCPへ着払いで送付いただくと、販売代金がエデュケーションエキューブへ寄付されます。販売代金に応じて寄付控除が受けられ、ご自身で確定申告を行っていただくことで、寄付金の最大50%（所得税40%・住民税10%）分の税金の還付金を受け取ることができます。ご自宅で不要になったファッションアイテムがあれば、ぜひFCPを通じて販売いただき、エデュケーションエキューブの活動をご支援ください。

寄付して貢献

買って貢献

FCPについては  
こちら



## 認定NPO法人 エデュケーションエキューブへの 寄付は、税制優遇の対象になります。



### 認定NPO法人とは

認定NPO法人は、公益性や信頼性において、行政が審査し基準を満たしたNPO法人のみが認められる制度です。現在、認定NPO法人は、日本国内にある51,745のNPO法人の内、全体の約2%の1,083法人のみです。（2018年8月末現在）設立から約3年という短期間で認定取得ができたのも、多くの支援者の皆様のお陰です。皆さまのご支援に心より感謝申し上げます。

### 認定制度の意義

認定NPO法人への寄付金の税制優遇制度は、単に寄付金が還付されるというだけでなく、寄付者が自分の意思で税金の使い道を選択できる画期的な制度であると考えています。

例えば、寄付者の皆さまが(A)10,000円を納税する場合と、(B)10,000円を認定NPOに寄付する場合を考えてみます。

(A)の場合は、一般的に所得から所得税として納税することで、税金の使い道を国や地方公共団体に委任していることになります。一方で、(B)の場合は、認定NPOへ寄付した額に寄付金控除が適用され、寄付金の約50%が国や地方公共団体が使うはずであった税金から還付されます。

つまり、自分が信頼する認定NPO法人に寄付することで、税金の用途を国や地方自治体任せにするのではなく、自らの意思で社会課題を解決する認定NPO法人に託すことができます。

是非、子どもの貧困や貧困の連鎖を解決するために、認定NPO法人であるエデュケーションエキューブへ寄付として託して頂ければと思います。

#### A. 納税 (所得10,000円、税率40%のケース)



#### B. 認定NPOへの寄付 (寄付10,000円、寄付控除50%のケース)



### 認定NPO法人の税制優遇制度 認定NPO法人は、寄付者の皆様への税制優遇があります。

個人のご寄付の場合  
寄付金の最大約50%が  
戻ってきます！

寄付金控除は次の計算式で計算します ※税額控除方式の場合  
(年間の寄付金額 - 2,000円) × 50% = 税額控除額

